

ZENRIN

2020年3月26日

(報道発表資料)

日本電信電話株式会社 株式会社ゼンリン

日本電信電話株式会社と株式会社ゼンリンの資本業務提携による協業の推進について

日本電信電話株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:澤田 純、以下「NTT」といいます。)と、株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山 善司、以下「ゼンリン」といいます。)は、本日、資本業務提携に合意いたしました。この提携により、両社の強みを融合し、協業を推進していくことで、IoT/AI 時代に向けた地図の高度化に取り組んでまいります。

1. 背景

NTT は、ヒト・モノ・コトのセンシングデータを、リアルタイムに高精度空間情報に精緻に統合し、多様な産業基盤とのデータの融合や未来予測を可能にする「4D デジタル基盤 ™」*の研究開発に着手し、中期経営計画『Your Value Partner 2025』で発表したとおり、スマートな社会=Smart World 実現への貢献をめざしております。

一方、ゼンリンは、中長期経営計画『ZENRIN GROWTH PLAN 2025』で発表したとおり、『ネットワーク社会における「量と質」の最適化』を基本方針に掲げ、コト・モノ・ヒトが複雑につながる現代社会において、グループが保有している位置情報や一般に流通している情報の「量と質」を最適化し、利活用することにより、新たな価値の創造をめざしております。

NTT 及びゼンリンは、Smart World 実現に向けた協業の可能性について、両社間で協議を進めてきた結果、国内外での強固な顧客基盤、グローバルなブランド力及び人材力、世界トップクラスの研究開発力等を有するNTT と、地図制作のリーディングカンパニーとして、地図情報の収集・管理能力、地図制作に関する豊富なノウハウ等を有するゼンリンが資本業務提携を行い、両社の強みを融合し、協業を推進していくことが、それぞれの企業価値の向上に資するとの認識で一致しました。

* NTT において、2021 年度以降に順次機能を実用化することを目指し取組開始

 $\verb|http://www.ntt.co.jp/news2020/2003/200326b.html|$

2. 資本業務提携の概要

NTT 及びゼンリンは、インフラ管理、MaaS・自動運転分野、スマートシティ等の分野における両社のビジネス拡大、及びNTT が構想する「4D デジタル基盤™」に資するため、NTT グループの高精度測位技術、高精度な地図整備・インフラ維持管理のノウハウと、ゼンリンの多様な収集情報を含む地図制作ノウハウを活用し、高精度で豊富な意味情報を持つ「高度地理空間情報データベース」を2020年度より共同で効率的に構築してまいります。

両社は、これらの提携による成果を活用し、様々な社会問題の解決や新たなビジネス分野における価値の創造に取り組むためには、将来にわたり強固な連携関係を構築していくことが重要であると判断し、NTT はゼンリンの実施する自己株式の第三者割当を引受けることによりゼンリン普通株式4,200,000株(発行済株式総数の7.32%)を取得する予定です。

3. 当事会社の概要

(1) NTT の概要

| ① 名 | | 称 | 日本電信電話株式会社 |
|-----|----|---|--------------------------------|
| ② 所 | 在 | 地 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 |
| ③ 代 | 表 | 者 | 代表取締役社長 澤田 純 |
| ④ 事 | 業内 | 容 | NTT グループ全体の経営戦略の策定及び基盤的研究開発の推進 |
| ⑤ 資 | 本 | 金 | 9, 379 億 5, 000 万円 |
| ⑥ 設 | 立年 | 月 | 1985年4月 |

(2) ゼンリンの概要

| ① 名 | | 称 | 株式会社ゼンリン |
|-----|-----|---|--------------------------------------|
| ② 所 | 在 | 地 | 福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号 |
| ③ 代 | 表 | 者 | 代表取締役社長 髙山 善司 |
| ④ 事 | 業内 | 容 | 地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯・関連する事業 |
| ⑤ 資 | 本 | 金 | 65 億 5, 764 万円 |
| ⑥ 設 | 立 年 | 月 | 1961 年 4 月 |

4. 日程

| (1) | 資本業務提携契約締結日 | 2020年3月26日 |
|-----|---------------|----------------|
| (2) | 自己株式の第三者割当実施日 | 2020年4月13日(予定) |